

令和2年度日南町予算参考資料

令和2年度当初予算の概要	…	1
会計別予算総額一覧	…	3
歳入歳出の状況（一般会計）	…	4
性質別歳出明細（一般会計）	…	7
性質別・目的別内訳（一般会計）	…	8
歳入歳出における前年度予算との比較 （一般会計）	…	9
給与費等一覧	…	12
地方交付税等と基金の推移	…	13
基金状況	…	14
普通建設事業等一覧表	…	15

令和2年度 日南町当初予算の概要

令和2年3月3日

令和という新しい時代を迎え、人口減少や過疎高齢化が進行する中であっても、平成から令和の時代に引き継がれた課題を直視しつつ「次世代につなぐまちづくり」の実現に向けた施策を推進するため、引き続き「仕事をつくり、安心して働けるまちづくり」、「町内への移住・定住を促進させる」、「結婚・出産・子育ての希望を実現させる」、「安心して暮らし続けられる地域づくり」を重点項目として予算編成を行いました。

政策的事業の緊急性や必要性を勘案し、必要となる一般財源を確保した結果、令和2年度一般会計当初予算額は6,701,996千円で、前年度比15.0%、1,186,235千円の減となりました。

このうち、投資的経費である普通建設事業費は1,644,839千円で、前年度比42.2%、1,200,993千円の減となったことを主な要因として、予算規模は縮小となっています。一方で、会計年度任用職員制度の新設にともない、働き方改革の推進に向けた取り組みと人材活用により、人件費は896,357千円で前年度比7.8%、64,727千円の増となることに加え、公債費は、道の駅にちなん日野川の郷の建設事業費に借り入れた町債の元金償還が開始するため、前年度比15.2%、93,176千円増額の706,777千円となり義務的経費が増額になることが特徴として表れています。

歳入では、貴重な自主財源となる町税は、町民税のうち法人町民税は災害復旧建設事業等の発注増により増額を見込むものの、個人所得については景気の回復基調は感じることが出来ず、個人町民税は所得割の減収を見込みました。固定資産税は、通信事業者による鉄塔設置が複数あったことから増額を、たばこ税は税率の上昇による増額、軽自動車税については環境性能割の増額により全体では前年度比1.5%増の432,720千円を計上しました。

地方譲与税のうち森林環境譲与税は、閣議決定により森林保全を一層進めていくために前倒しで増額されたことから57,024千円と大幅な増を、地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税は微減を見込みます。地方交付税は、公債費償還が増額となることから公債費算入分は比例して増額が見込めるものの、国から示される算定方法のうち個別算定経費に用いる単位費用は減額となる予測から、普通交付税25億円、特別交付税3億5千万円の計28億5千万円の前年と同額を計上しました。

依存財源となる国庫支出金は、CATV施設FTTH化事業をはじめ補助対象となる普通建設事業費等の減額により10.5%減の649,538千円を計上し、県支出金についてもCATV施設FTTH化事業にかかる鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金のほか林業成長産業化モデル事業補助金、高性能林業機械導入の鳥取県林業再生事業補助金等の大型事業等の減に加え、国土調査補助金の減や昨年度に執行された各種選挙委託金の皆減により、総額では836,011千円、30.6%の大幅減となりました。寄附金は、ふるさと納税1億円を目指す将来計画に向かうため、目標を高く掲げ30,000千円を計上しました。また、繰入金は菅ヶ谷プロイラー基金から重油ラインニング工事のための繰入、病院経営には地域医療総合確保基金からの繰入額を計上しています。町債は、引き続き交付税算入率の高い有利な地方債を活用することとしますが、大型事業の減少または予算規模の縮小により総額1,023,771千円となり、前年度に比べ41.2%の減額となりました。過疎債のうちハード分に709,600千円、ソフト分には151,400千円を計上、緊急防災・減災事業債は6,400千円、一般財源扱いの臨時財政対策債は87,871千円を計上しています。また、緊急自然災害防止対策事業債

の拡充により、急傾斜地崩壊対策事業等への充当が可能になったことから 54,500 千円を新規に計上しました。

そして、不足する一般財源については、前年度の事業執行経費の見込みから繰越金 30,000 千円を計上し、また財政調整基金から 142,650 千円を繰り入れる予算としました。なお、引き続き国民健康保険税、介護保険料、水道料等の据え置き、体育施設使用料の無料化など住民の負担軽減に努めた予算としています。

一方、歳出では、議会費は議員共済年金負担金掛率の低下により 2.3%の減額、総務費は 1,477,825 千円と昨年比 9.1%の減額となりました。CATV施設 FTTH 化工事は 2年目に入り町の南側（石見、福栄、多里）が施工箇所となります。また、青年結婚・Uターン促進事業では、町内の空き家等をリノベーション活用し、地域経済の活性化を図るべく新たに町内で創業等を希望する方に対し事業費の一部を助成する、空き家等リノベーション創業支援補助金を創設します。

民生費は、後期高齢者医療、介護保険事業といった特別会計への繰出金の減少が主な要因となり 2.5%の減額となりました。衛生費は、前年比 2.9%の減額で、清掃センターの改修費の縮小が主な要因となりますが、新規事業として胃がんの原因であるピロリ菌検査に対する助成を鳥取県と連携して行います。農林水産業費は、1,323,874 千円で、前年比 35.9%の大幅減となりました。木材団地造成工事等の大型事業の減によるものとなっていますが、引き続き農業振興における野菜等種苗費助成や町産米の検査料助成等の単町補助事業に加え、昨今の災害に対応すべく小規模急傾斜地崩壊対策事業費の増額、昨年度開校した林業アカデミーにおける実習棟の建設等に取り組む予算としています。商工費は、日南町観光協会による旧木下家の活用やヒメボタルの更なる観光資源化を目指すこととし、チャレンジ企業支援事業においても制度の拡充等により前年比 1.6%の増額となりました。土木費は、平成 30 年の 7 月豪雨、台風 24 号により町内の道路や河川、農地等の災害復旧工事に注力したことにより、令和元年度に実施を予定した事業がやむなく繰越となるものが多いことから、道路新設改良事業等は実施可能な最小限の額としました。これにより、前年比 2.5%の減額予算を計上しています。消防費は、デジタル防災行政無線の完成により前年比 55.8%の最も大きな減額となりましたが、年次計画による消防可搬ポンプ及び消火栓の更新に加え、有事の際の備えとして給水タンクの購入など、住民の暮らしと安全を守る取り組みは引き続き行うこととしています。教育費は、文化センター施設改修や北の原駐車場整備事業等の大型ハード事業の減により 16.9%の減額となります。次世代を担う人材を育成するふるさと教育の推進のため、新たに教育委員会内にコミュニティスクール担当専門監 1 名を配置します。また、日野郡 3 町が連携した公設塾の展開、小・中学校の児童・生徒の給食費一部補助等、きめ細やかな教育施策を実施する予算としています。災害復旧費は、万一の災害に備えた最小限の予算とし、前年度比 66.8%の減額となりました。

特別会計では、国民健康保険会計は、引き続き保険税を据え置きながら財源不足分を基金で補う予算としており、健診の受診率アップに向けた取り組みを行います。介護サービス事業会計は、日南福祉と連携し更なるサービスの向上と経営の効率化を図ります。また、介護保険会計、後期高齢者医療会計は介護保険制度、後期高齢者医療制度の安定運用に向けた予算を確保しました。再生可能エネルギー発電事業会計は、安全かつ安定的な運営を目指した予算としています。簡易水道事業会計及び下水道事業会計は、公営企業会計法に則り更なる経営の安定化を目指します。病院事業会計については、電子カルテ等医療機器の更新による医療サービスの向上、職員用賃貸住宅の建築によるスタッフの確保に努め、経営安定化に努める予算としています。

令和2年度日南町会計別予算総額一覧

(単位 千円)

会 計	元年度	2年度	比較	前年度比 (%)
一般会計	7,888,231	6,701,996	△ 1,186,235	△ 15.0
国民健康保険特別会計	621,798	654,038	32,240	5.2
介護保険特別会計	964,685	936,013	△ 28,672	△ 3.0
介護サービス事業特別会計	102,510	64,792	△ 37,718	△ 36.8
後期高齢者医療特別会計	103,528	98,085	△ 5,443	△ 5.3
再生可能エネルギー 発電事業特別会計	12,002	12,009	7	0.1
簡易水道事業会計	207,753	213,936	6,183	3.0
収益的収支	140,342	145,107	4,765	3.4
資本的収支	67,411	68,829	1,418	2.1
下水道事業会計	276,781	256,918	△ 19,863	△ 7.2
収益的収支	179,309	168,919	△ 10,390	△ 5.8
資本的収支	97,472	87,999	△ 9,473	△ 9.7
病院事業会計	1,293,753	1,551,329	257,576	19.9
収益的収支	1,159,268	1,174,810	15,542	1.3
資本的収支	134,485	376,519	242,034	180.0
合 計	11,471,041	10,489,116	△ 981,925	△ 8.6

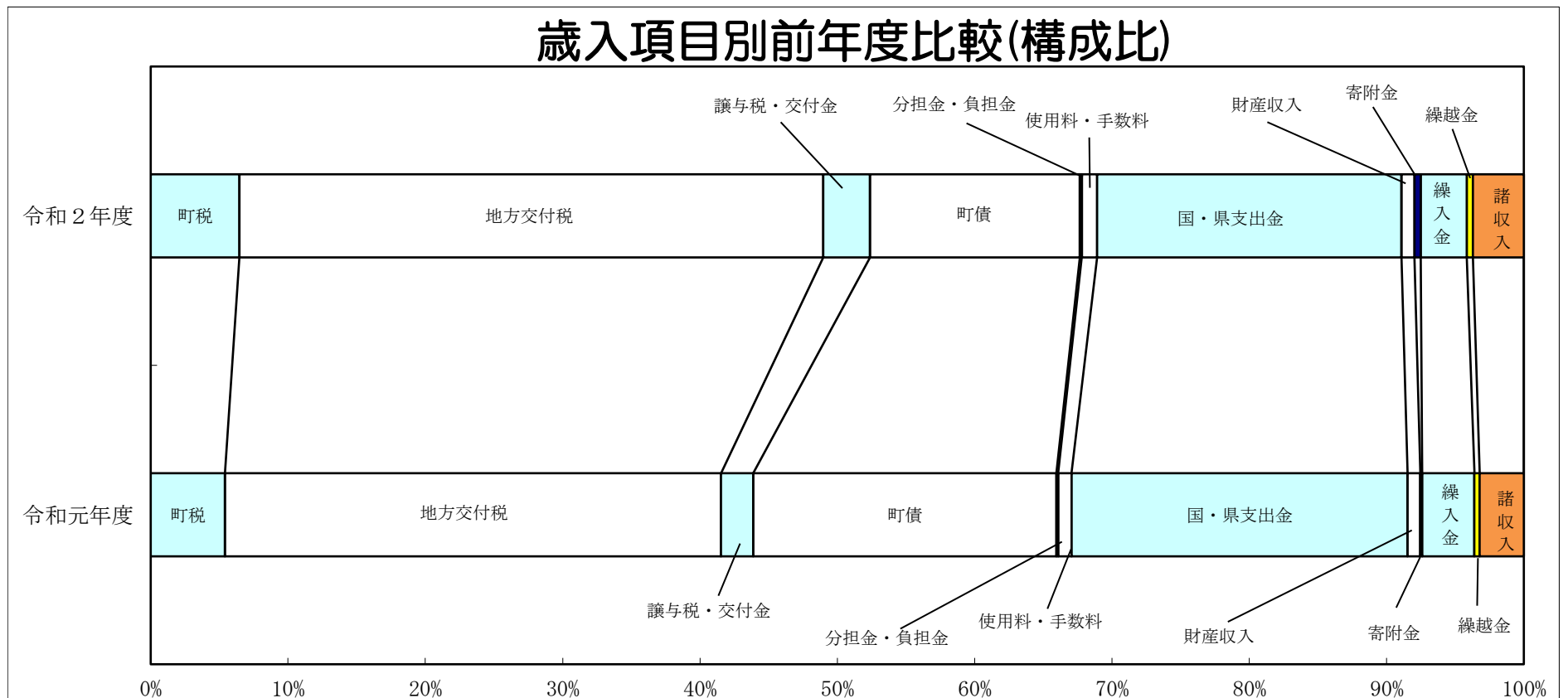
歳入歳出の状況（一般会計）

1 歳入

（単位：千円、％）

項目	令和元年度				令和2年度		増減額		増減率	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	3月補正後 (B)	構成比 (%)	当初予算額 (C)	構成比 (%)	当初-当初 (C-A) (D)	当初-3月 (C-B) (E)	D/A(%) (F)	E/B(%) (G)
1 町税	426,394	5.4	429,394	5.6	432,720	6.5	6,326	3,326	1.5	0.8
2 地方特例交付金	452	0.0	11,534	0.2	452	0.0	0	△ 11,082	0.0	△ 96.1
3 地方交付税	2,850,000	36.2	2,911,727	37.6	2,850,000	42.5	0	△ 61,727	0.0	△ 2.1
内 ① 普通交付税	2,500,000	31.8	2,561,727	33.1	2,500,000	37.3	0	△ 61,727	0.0	△ 2.4
内 ② 特別交付税	350,000	4.4	350,000	4.5	350,000	5.2	0	0	0.0	0.0
4 町債	1,741,788	22.1	1,613,288	20.9	1,023,771	15.3	△ 718,017	△ 589,517	△ 41.2	△ 36.5
うち臨時財政対策債	96,488	1.2	96,488	1.2	87,871	1.3	△ 8,617	△ 8,617	△ 8.9	△ 8.9
5 その他	2,869,597	36.3	2,771,823	35.7	2,395,053	35.7	△ 474,544	△ 376,770	△ 16.5	△ 13.6
内 ① 地方譲与税	85,909	1.1	85,868	1.1	115,495	1.7	29,586	29,627	34.4	34.5
② 利子割交付金	987	0.0	414	0.0	370	0.0	△ 617	△ 44	△ 62.5	△ 10.6
③ 配当割交付金	1,664	0.0	1,485	0.0	1,692	0.0	28	207	1.7	13.9
④ 株式等譲渡所得割交付金	1,667	0.0	1,291	0.0	1,694	0.0	27	403	1.6	31.2
⑤ 法人事業税交付金	0	0.0	0	0.0	1,219	0.0	1,219	1,219	皆増	皆増
⑥ 地方消費税交付金	81,887	1.0	80,417	1.0	100,392	1.5	18,505	19,975	22.6	24.8
⑦ 自動車取得税交付金 環境性能割交付金	11,131	0.1	10,595	0.1	6,310	0.1	△ 4,821	△ 4,285	△ 43.3	△ 40.4
⑧ 交通安全対策特別交付金	794	0.0	794	0.0	794	0.0	0	0	0.0	0.0
⑨ 分担金・負担金	10,154	0.1	8,954	0.1	9,187	0.1	△ 967	233	△ 9.5	2.6
⑩ 使用料・手数料	76,602	1.0	76,602	1.0	75,087	1.1	△ 1,515	△ 1,515	△ 2.0	△ 2.0
⑪ 国庫支出金	726,108	9.2	727,148	9.4	649,538	9.7	△ 76,570	△ 77,610	△ 10.5	△ 10.7
⑫ 県支出金	1,204,882	15.4	1,121,483	14.5	836,011	12.5	△ 368,871	△ 285,472	△ 30.6	△ 25.5
⑬ 財産収入	73,198	0.9	69,798	0.9	63,295	1.0	△ 9,903	△ 6,503	△ 13.5	△ 9.3
⑭ 寄附金	10,654	0.1	7,000	0.1	30,600	0.5	19,946	23,600	187.2	337.1
⑮ 繰入金	300,378	3.8	287,523	3.7	224,747	3.4	△ 75,631	△ 62,776	△ 25.2	△ 21.8
⑯ 繰越金	30,000	0.4	27,975	0.4	30,000	0.4	0	2,025	0.0	7.2
⑰ 諸収入	253,582	3.2	264,476	3.4	248,622	3.7	△ 4,960	△ 15,854	△ 2.0	△ 6.0
合計	7,888,231	100.0	7,737,766	100.0	6,701,996	100.0	△ 1,186,235	△ 1,035,770	△ 15.0	△ 13.4
(自主財源)	1,180,962	15.0	1,171,722	15.1	1,114,258	16.6	△ 66,704	△ 57,464	△ 5.6	△ 4.9

歳入項目別前年度比較(構成比)

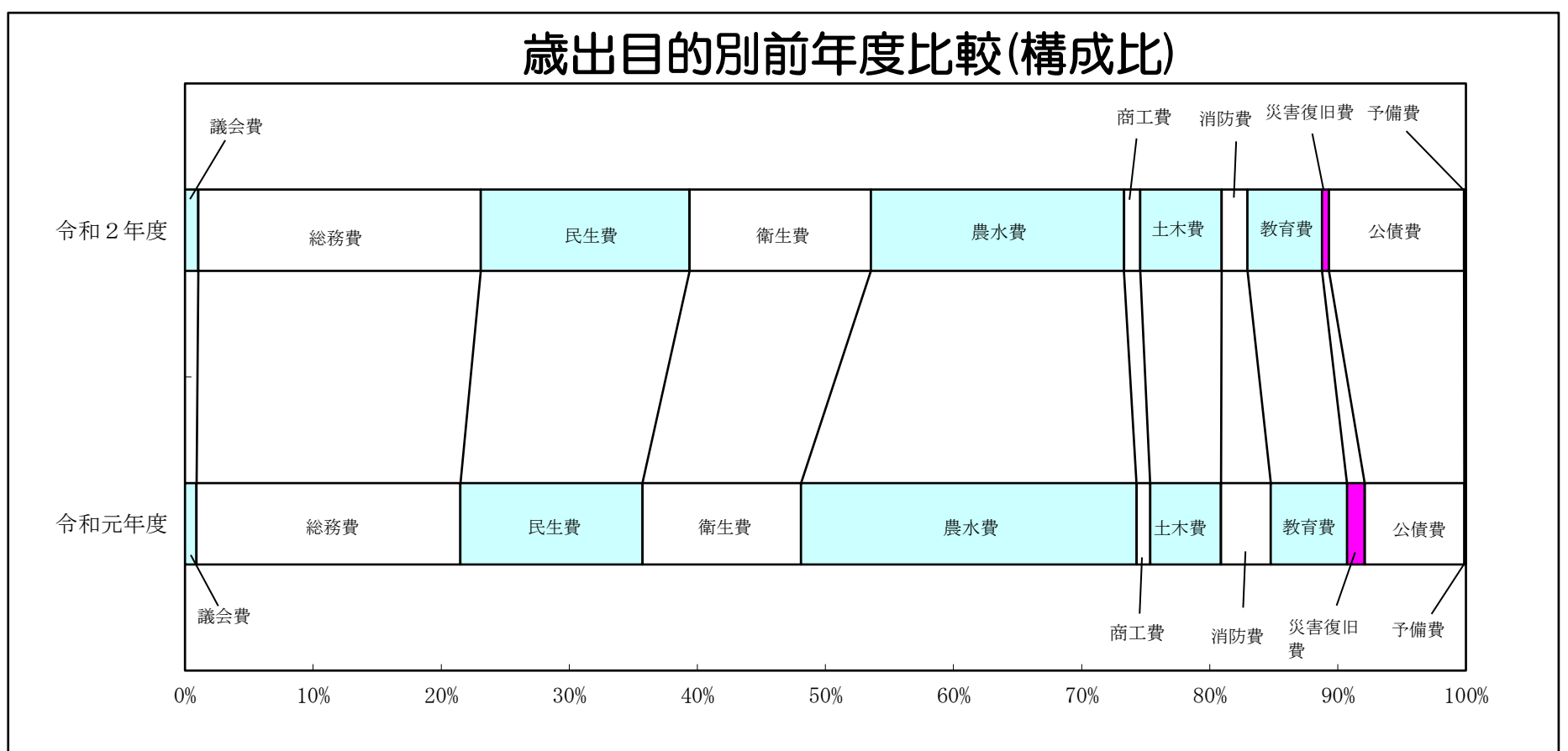


2-1 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

項目	令和元年度				令和2年度		増減額		増減率	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	3月補正後 (B)	構成比 (%)	当初予算額 (C)	構成比 (%)	当初-当初 (C-A) (D)	当初-3月 (C-B) (E)	D/A(% (F)	E/B(% (G)
1 議会費	71,449	0.9	69,492	0.9	69,821	1.0	△ 1,628	329	△ 2.3	0.5
2 総務費	1,625,196	20.6	1,642,986	21.2	1,477,825	22.1	△ 147,371	△ 165,161	△ 9.1	△ 10.1
3 民生費	1,120,354	14.2	1,166,953	15.1	1,092,642	16.3	△ 27,712	△ 74,311	△ 2.5	△ 6.4
4 衛生費	977,062	12.5	959,943	12.4	948,283	14.2	△ 28,779	△ 11,660	△ 2.9	△ 1.2
5 農林水産業費	2,065,155	26.1	1,981,581	25.6	1,323,874	19.8	△ 741,281	△ 657,707	△ 35.9	△ 33.2
6 商工費	84,223	1.1	89,682	1.2	85,609	1.3	1,386	△ 4,073	1.6	△ 4.5
7 土木費	436,736	5.5	451,920	5.9	425,917	6.4	△ 10,819	△ 26,003	△ 2.5	△ 5.8
8 消防費	306,526	3.9	220,008	2.8	135,406	2.0	△ 171,120	△ 84,602	△ 55.8	△ 38.5
9 教育費	468,829	5.9	451,662	5.8	389,592	5.8	△ 79,237	△ 62,070	△ 16.9	△ 13.7
10 災害復旧費	109,100	1.4	84,800	1.1	36,250	0.5	△ 72,850	△ 48,550	△ 66.8	△ 57.3
11 公債費	613,601	7.8	608,739	7.9	706,777	10.5	93,176	98,038	15.2	16.1
12 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0	0.0	0.0
合計	7,888,231	100.0	7,737,766	100.0	6,701,996	100.0	△ 1,186,235	△ 1,035,770	△ 15.0	△ 13.4

※消防費のうち「単独災害緊急対策事業」は、構成上「災害復旧費」に振り替え。

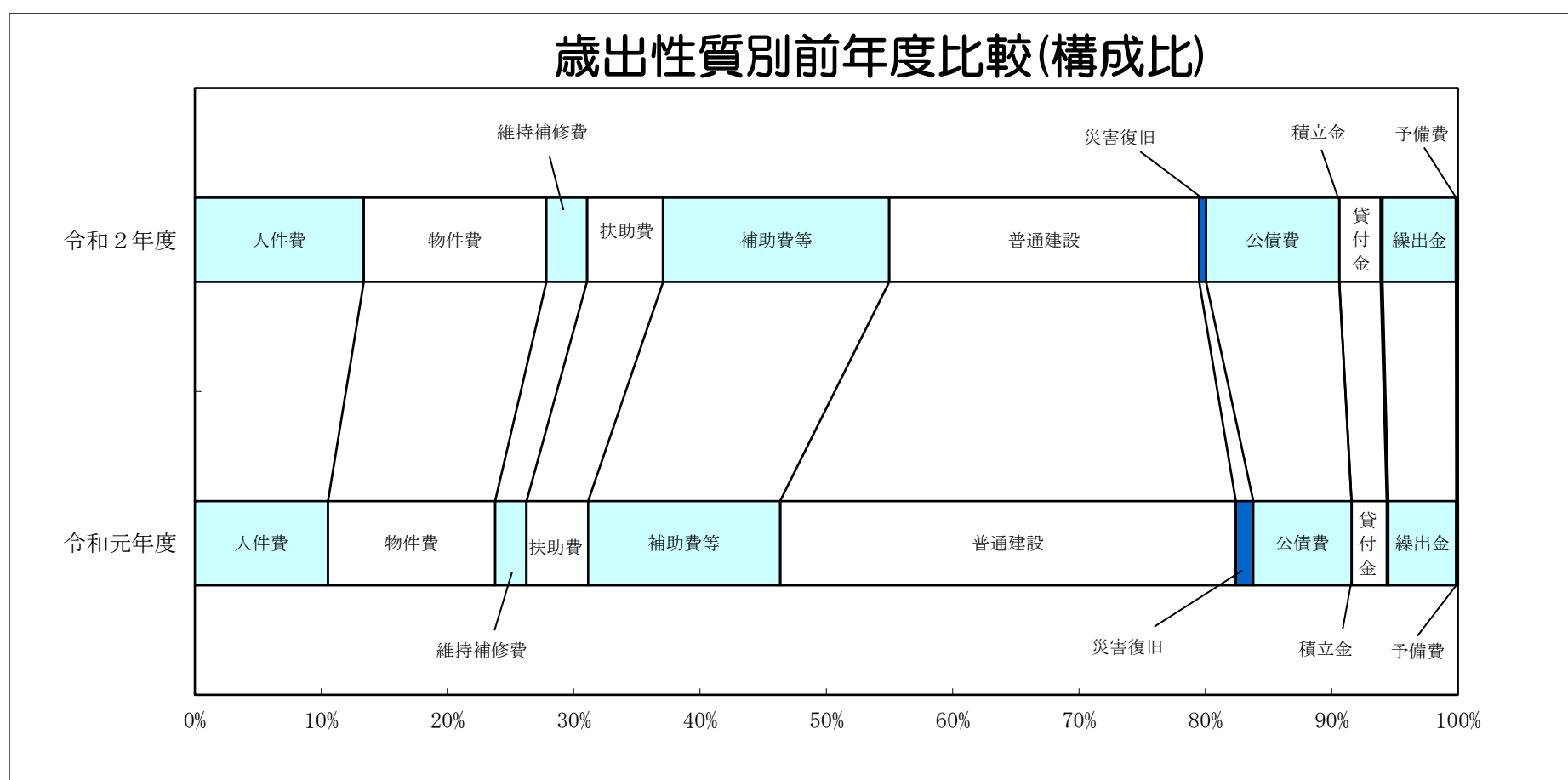


2-2 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

項目	令和元年度				令和2年度		増減額		増減率	
	当初予算額	構成比	3月補正後	構成比	当初予算額	構成比	当初-当初	当初-3月	D/A(%)	E/B(%)
	(A)	(%)	(B)	(%)	(C)	(%)	(C-A)	(C-B)	(F)	(G)
1 人件費	831,630	10.5	810,956	10.5	896,357	13.4	64,727	85,401	7.8	10.5
2 公債費	613,601	7.8	623,739	8.1	706,777	10.6	93,176	83,038	15.2	13.3
3 普通建設事業費	2,845,832	36.1	2,703,833	34.9	1,644,839	24.5	△ 1,200,993	△ 1,058,994	△ 42.2	△ 39.2
内 ① 補助事業費	2,019,024	25.6	2,030,415	26.2	1,179,330	17.6	△ 839,694	△ 851,085	△ 41.6	△ 41.9
訳 ② 単独事業費	826,808	10.5	673,418	8.7	465,509	6.9	△ 361,299	△ 207,909	△ 43.7	△ 30.9
4 その他	3,597,168	45.6	3,599,238	46.5	3,454,023	51.5	△ 143,145	△ 145,215	△ 4.0	△ 4.0
内 ① 扶助費	384,585	4.9	379,952	4.9	404,129	6.0	19,544	24,177	5.1	6.4
② 物件費	1,043,849	13.2	1,057,436	13.7	968,857	14.5	△ 74,992	△ 88,579	△ 7.2	△ 8.4
③ 維持補修費	196,452	2.5	205,337	2.7	215,366	3.2	18,914	10,029	9.6	4.9
④ 補助費等	1,198,862	15.2	1,174,691	15.2	1,200,092	17.9	1,230	25,401	0.1	2.2
内 ⑤ 積立金	10,254	0.1	17,688	0.2	9,740	0.1	△ 514	△ 7,948	△ 5.0	△ 44.9
⑥ 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	—	—
⑦ 貸付金	219,800	2.8	221,800	2.9	219,800	3.3	0	△ 2,000	0.0	△ 0.9
⑧ 繰出金	424,266	5.4	451,534	5.8	389,789	5.8	△ 34,477	△ 61,745	△ 8.1	△ 13.7
訳 ⑨ 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑩ 災害復旧事業費	109,100	1.4	80,800	1.0	36,250	0.5	△ 72,850	△ 44,550	△ 66.8	△ 55.1
内 補助事業費	39,000	0.5	25,000	0.3	0	0.0	△ 39,000	△ 25,000	皆減	皆減
訳 単独事業費	70,100	0.9	55,800	0.7	36,250	0.5	△ 33,850	△ 19,550	△ 48.3	△ 35.0
⑪ その他(予備費)	10,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0	0.0	0.0
合計	7,888,231	100.0	7,737,766	100.0	6,701,996	100.0	△ 1,186,235	△ 1,035,770	△ 15.0	△ 13.4
(義務的経費)	1,829,816	23.2	1,814,647	23.5	2,007,263	30.0	177,447	192,616	9.7	10.6
(投資的経費)	2,954,932	37.5	2,784,633	36.0	1,681,089	25.1	△ 1,273,843	△ 1,103,544	△ 43.1	△ 39.6

※合計と各項目の計は、四捨五入により一致しない場合がある。



性質別歳出明細(一般会計)

(単位:千円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(B-A) (C)	C/A(% (D)
① 人 件 費	831,630	896,357	64,727	7.8
(特別職・一般職・議員)	665,500	682,804	17,304	2.6
(会計年度職員)	166,130	213,553	47,423	28.5
② 物 件 費	1,043,849	968,857	△ 74,992	△ 7.2
賃金	24,012	0	△ 24,012	皆減
旅費	19,166	20,550	1,384	7.2
交際費	2,000	2,000	0	0.0
需用費	134,270	123,582	△ 10,688	△ 8.0
役務費	51,355	57,622	6,267	12.2
委託料	730,561	712,794	△ 17,767	△ 2.4
備品購入費	18,705	11,420	△ 7,285	△ 38.9
その他(使用料等)	63,780	40,889	△ 22,891	△ 35.9
③ 扶 助 費	384,585	404,129	19,544	5.1
④ 維持補修費	196,452	215,366	18,914	9.6
⑤ 補 助 費 等	1,198,862	1,200,092	1,230	0.1
うち、一組負担金	279,981	267,539	△ 12,442	△ 4.4
うち、病院会計	374,335	371,503	△ 2,832	△ 0.8
⑥ 繰 出 金	424,266	389,789	△ 34,477	△ 8.1
国保	50,531	46,653	△ 3,878	△ 7.7
簡水	46,396	45,348	△ 1,048	△ 2.3
下水道(旧農集特会)	78,587	76,997	△ 1,590	△ 2.0
介保	151,798	151,389	△ 409	△ 0.3
介サ	48,814	32,945	△ 15,869	△ 32.5
後期高齢	47,969	36,318	△ 11,651	△ 24.3
再生可能エネルギー	0	0	0	—
定額運用基金	171	139	△ 32	△ 18.7

令和2年度 予算性質別・目的別内訳（一般会計 当初）

（単位：千円、％）

性質別	款別	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.	12.	13.	増減額 (H31当初-R2)	増減率
1. 人件費	議会議費	59,165	299,702	202,792	59,338	96,631	0	27,290	4,559	146,880	0	0	0	896,357	64,727	7.8%
2. 扶助費	義務的経費	0	0	401,211	536	0	0	0	100	2,282	0	0	0	404,129	19,544	5.1%
3. 公債費	費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	706,777	0	706,777	93,176	15.2%
小計		59,165	299,702	604,003	59,874	96,631	0	27,290	4,659	149,162	0	706,777	0	2,007,263	177,447	9.7%
4. 物件費		9,043	289,295	64,718	135,526	235,373	54,263	5,139	14,405	161,095	0	0	0	968,857	△ 74,992	△ 7.2%
5. 維持補修費		0	18,860	1,472	7,231	16,000	440	168,985	500	1,878	0	0	0	215,366	18,914	9.6%
6. 補助費等		1,613	76,855	131,137	468,282	375,873	15,038	2,648	94,305	34,341	0	0	0	1,200,092	1,230	0.1%
7. 普通建設事業費	投資的経費	0	788,648	14,000	18,270	533,396	15,868	221,844	21,050	31,763	0	0	0	1,644,839	△ 1,200,993	△ 42.2%
8. 災害復旧費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,250	0	0	36,250	△ 72,850	△ 66.8%
9. 出資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
10. 貸付金		0	0	10,000	200,000	3,000	0	0	0	6,800	0	0	0	219,800	0	0.0%
11. 積立金		0	4,328	7	334	20	0	11	487	4,553	0	0	0	9,740	△ 514	△ 5.0%
12. 繰出金		0	137	267,305	58,766	63,581	0	0	0	0	0	0	0	389,789	△ 34,477	△ 8.1%
13. 予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0.0%	
合計		69,821	1,477,825	1,092,642	948,283	1,323,874	85,609	425,917	135,406	389,592	36,250	706,777	10,000	6,701,996	△ 1,186,235	△ 15.0%
増減額 (H31当初-R2)		△ 1,628	△ 147,371	△ 27,712	△ 28,779	△ 741,281	1,386	△ 10,819	△ 171,120	△ 79,237	△ 72,850	93,176	0	△ 1,186,235		
増減率		△ 2.3%	△ 9.1%	△ 2.5%	△ 2.9%	△ 35.9%	1.6%	△ 2.5%	△ 55.8%	△ 16.9%	△ 66.8%	15.2%	0.0%	△ 15.0%		

前年度予算との比較(一般会計)

(単位：千円)

○歳入	内 容	R01	R02	差引	摘 要
町税	町民税 個人	117,680	117,506	△ 174	所得割の減収見込みによる
	法人	14,309	14,769	460	災害復旧建設事業による増
	固定資産税	251,915	256,830	4,915	通信事業者による鉄塔設置による増
	軽自動車	21,701	21,958	257	環境性能割の増による
	たばこ税	20,789	21,630	841	税率の上昇による増収見込み
地方譲与税等	地方揮発油譲与税	16,234	15,669	△ 565	県の算定見込みによる減
	自動車重量譲与税	42,875	42,802	△ 73	県の算定見込みによる減
	森林環境譲与税	26,800	57,024	30,224	閣議決定による前倒し及び増額
地方消費税交付金		81,887	100,392	18,505	県の算定見込みによる増
地方交付税	普通交付税	2,500,000	2,500,000	0	単位費用、地財計画に基づき前年並みとする
	特別交付税	350,000	350,000	0	前年度当初並み
分担・負担金 使用料 ・手数料	保育料	0	0	0	保育料無償化を継続
	ワゴンネット設備使用料	24,973	25,127	154	情報施設賃借料(取材用機器分)の増額
	美術館入館料	450	520	70	R2年度運営見込みによる入館料の増
	短期滞在型専用住宅使用料	1,121	1,754	633	入居率の良化による増
国庫支出金	障がい者自立支援	90,287	101,085	10,798	対象事業費の増
	地方創生推進交付金	2,354	3,971	1,617	鳥取県西部圏域観光事業分の増
	光ケーブル化緊急支援事業	416,466	322,597	△ 93,869	CATV施設FTTH化事業(工事)による継続事業費(H30～R02年度)
	農業水路等長寿命化・防災減災補助金	0	2,500	2,500	ため池ハザードマップ作成事業による皆増
	道路維持・改良事業	75,530	84,860	9,330	社会資本整備総合交付金事業の増
	GIGAスクール整備補助金	0	1,600	1,600	国補助新設による皆増(小中学校タブレット端末導入)
県支出金	障がい者自立支援	45,143	50,542	5,399	対象事業費の増
	鳥取県超高速情報通信基盤整備	100,000	29,275	△ 70,725	CATV施設FTTH化事業にかかる減
	中山間地域等直接支払補助金	140,850	154,402	13,552	対象事業費の増
	がんばる農家プラン補助	34,936	7,450	△ 27,486	対象事業費の減
	国土調査補助金	115,950	86,010	△ 29,940	対象事業費の減
	林業成長産業化総合対策	100,000	10,000	△ 90,000	木材団地造成工事の減
	単県治山事業	24,440	35,860	11,420	単県急傾斜地事業等の増額
	鳥取県林業再生事業	68,800	26,483	△ 42,317	高性能林業機械リース事業の減
	鳥取県高校生通学費助成	0	1,457	1,457	県主導の新規事業による皆増
	参議院議員選挙委託金	13,835	0	△ 13,835	選挙執行予定なしによる皆減
	県知事県議選挙委託金	5,184	0	△ 5,184	選挙執行予定なしによる皆減
	指定統計調査委託金	2,779	2,823	44	国勢調査等の実施による増
	経営体育成基盤整備事業	14,479	3,777	△ 10,702	基盤整備事業費の減
財産収入	町有林間伐材売払	51,971	42,462	△ 9,509	実施面積の縮小による減
寄附金	一般管理寄附金	10,000	30,000	20,000	ふるさと納税寄附額目指の増
繰入金	財政調整基金	220,427	142,650	△ 77,777	財源不足分繰入金の減
	菅ヶ谷ブローラー基金	0	4,400	4,400	重油タンクラインニング工事のため繰入金皆増
	こどもゆめ基金	4,327	2,069	△ 2,258	子育て支援関連事業への充当減
	地域医療総合確保基金	62,624	67,442	4,818	地域総合医療対策事業への充当増
諸収入	農地中間管理機構	2,312	1,941	△ 371	農地中間管理機構事業受託収入の減
	売電収入	13,500	13,500	0	前年度当初並み(住民課12,600千円、子育て支援センター900千円)
町債	緊急防災・減災事業債	173,800	6,400	△ 167,400	デジタル防災行政無線の完成による減
	過疎債(ハード)	1,283,700	709,600	△ 574,100	H31年度大型ハード事業の取組による相対減
	過疎債(ソフト)	158,200	151,400	△ 6,800	対象補助費等ソフト事業の減
	緊急自然災害防止対策債	0	54,500	54,500	急傾斜地崩壊対策事業の実施による皆増
	臨時財政対策債	96,488	87,871	△ 8,617	地財・地方債計画による減

前年度予算との比較(一般会計)

[目的別] (災害復旧費, 公債費, 予備費を除く)

(単位: 千円)

○歳出	内 容	R01	R02	差引	主 な 要 因
議会費 69,821	議会活動	71,449	69,821	△ 1,628	議員共済年金負担金掛け率の低下による減
総務費 1,477,825	町有財産整備管理事務	21,781	25,223	3,442	公共施設個別計画策定委託による増
	住民参画まちづくり事業	20,133	26,384	6,251	集落支援員交付金、交流活動活性化交付金の増
	電算管理運営事務	93,397	51,922	△ 41,475	システム改修完了、OS更改業務の完了による減
	タウンズネット管理運営事務	920,182	836,964	△ 83,218	CATV施設FTTH化工事費の減
	戸籍住民基本台帳一般事務	11,907	22,955	11,048	会計年度職員配置1名増、戸籍システム改修による増
	会計管理事務	865	1,464	599	公共料金明細事前通知サービス導入による増
	町議会議員選挙	8,461	0	△ 8,461	H31.4月選挙執行による事業費の皆減
	県知事及び県議会議員選挙	5,184	0	△ 5,184	H31.4月選挙執行による事業費の皆減
	参議院議員選挙執行事務	15,153	0	△ 15,153	R1.7月選挙執行による皆減
民生費 1,092,642	後期高齢者医療に係る事務	148,915	129,871	△ 19,044	療養給付負担金、特別会計への繰出の減
	国民年金取扱事務	3,887	7,295	3,408	上位職級を充てたことによる人件費増(人数増減なし)
	障がい者自立支援制度	181,303	202,982	21,679	障がい介護給付費の増
	介護保険事業	221,836	204,234	△ 17,602	介サ特会への繰出金の減
	高齢者自立支援事業	1,089	7,089	6,000	福祉会への居住施設管理運営事業委託料による増
	高齢者生活福祉センター管理運営事務	4,693	888	△ 3,805	かずみ荘居住部門管理運営事業を行わないため
衛生費 948,283	予防衛生一般事業	22,543	18,144	△ 4,399	予防接種に係る委託料の減によるもの
	がん検診事業	12,681	14,559	1,878	ピロリ菌対策(新規事業)による増
	保健衛生一般事務費	20,526	29,516	8,990	一部組合負担金の増、職員配置1名増によるもの
	塵芥処理事業	188,916	158,830	△ 30,086	清掃センター改修費の減
	し尿・浄化槽汚泥処理事業	26,067	32,392	6,325	一部組合負担金の増
	病院運営事業	377,102	373,900	△ 3,202	病院会計負担金の減
農林水産業費 1,323,874	治山事業	0	81,500	81,500	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業実施による皆増
	中山間地域直接支払	191,411	206,843	15,432	加算措置対象メニューの増によるもの
	21世紀水田農業確立対策事業	50,432	21,396	△ 29,036	がんばる農家プラン補助金の減
	堆肥生産施設管理運営事業	14,960	21,844	6,884	ホイールローダー購入による増
	国土調査事業	161,116	123,326	△ 37,790	測量、調査業務委託等事業費の減
	森林保全総合対策事業	118,541	52,154	△ 66,387	高性能林業機械リース事業の減
	林業成長産業化モデル事業	723,129	19,525	△ 703,604	林業成長産業化モデル事業及び木材団地整備による減
	林業後継者育成対策事業	39,047	84,118	45,071	林業アカデミー実習棟建設による増
	林業構造改善施設管理運営事業	425	9,547	9,122	林業センター改修事業費補助金による増
商工費 85,609	商工総務一般管理事務	35,233	33,139	△ 2,094	食のバザール補助金の減によるもの
	企業支援対策事業	17,623	18,209	586	チャレンジ企業支援事業拡充による増
	観光振興対策事業	29,862	33,374	3,512	観光協会事業の強化による増
土木費 425,917	土木一般管理事務	36,161	27,886	△ 8,275	職員配置1名減によるもの
	道路維持管理事業	294,560	257,169	△ 37,391	県道維持工事費の減によるもの
	道路新設改良事業	61,554	75,544	13,990	社会資本整備事業費の増によるもの
	橋梁維持管理事業	17,000	46,000	29,000	橋梁定期点検事業費の増によるもの
	住宅管理事務	13,202	6,313	△ 6,889	カンファット団地修繕完工による減
消防費 135,406	消防施設整備管理	124,007	93,161	△ 30,846	耐震性貯水槽の完工による減
	防災対策事業	161,304	24,231	△ 137,073	デジタル防災行政無線整備完工による減
教育費 389,592	教育委員会事務局一般管理費	70,858	86,388	15,530	CS専門官配置等、人件費の増加によるもの
	生涯教育総合推進事業	24,063	7,154	△ 16,909	町史編さん事業終了による減
	文化センター管理事務	105,730	67,153	△ 38,577	エレベーター、喫茶室改修の減
	図書館管理運営事務	27,660	21,134	△ 6,526	図書管理システム改修完工による減
	社会体育施設管理運営	40,337	6,844	△ 33,493	北の原駐車場整備工事分による減
	学校給食運営事務	41,381	47,383	6,002	アレルギー対策、床面塗装による増

前年度予算との比較(一般会計)

[性質別]

(単位:千円)

○歳出	R01	R02	差引	主な増加要因	主な減少要因
人件費 給与・手当・共済 (特別職・一般職・議員) (会計年度職員) ※R01は臨時職員分	665,500 166,130	682,804 213,553	17,304 47,423	教育委員会事務局/15,689 一般管理費(新採)/3,398 指定統計/2,444(皆増) 日野郡ふるさと教育/2,649(新規) 地域振興センター/2,777	各種選挙人件費/12,731(皆減) 人件施策推進/4,250 一般管理費/969
普通建設事業 補助事業 単独事業 (県営負担金含む)	2,019,024 826,808	1,179,330 465,509	△ 839,694 △ 361,299	橋梁維持管理/29,000 林道新設改良/43,288 農道等維持管理/8,000(皆増) 単県小規模急傾斜地崩壊対策事業/81,500(皆増) 林業アカデミー実習棟建設/47,500(皆増) 堆肥施設ホイールローダ/14,960(皆増) プロイラー重油タンクラインニング/4,400(皆増) 観光対策(ちびっこ王国・木下家)/2,000(皆増)	CATV施設FTTH化/91,751 林業産業化モデル事業(木材団地造成)/723,129 道路維持管理/46,715 電算管理システム改修/48,575 保育園屋根外壁改修、備品導入/6,116(皆減) デジタル防災無線整備/141,394 北の原駐車場整備/32,807 文化センターエレベーター改修/34,760(皆減) 高性能林業機械リース/65,100
※普通建設事業は、建設事業に係る職員人件費・事務費を含む。					
扶助費	384,585	404,129	19,544	障がい者自立支援/21,570 中学校就学奨励事業/552	生活保護扶助費/2,345
物件費 賃金	24,012	0	△ 24,012	※会計年度任用職員制度移行により皆減(人件費:会計年度職員に含む)	
需用費	134,270	123,582	△ 10,688	小学校学習指導事務/1,906 町有財産管理運営/781	公共交通対策/7,910 遺跡調査/547(皆減)
役務費	51,355	57,622	6,267	テレビ再送信料、タウンズネット回線料/5,082 町例規集電子システム利用料/1,946(新規)	参議院議員選挙/1,669(皆減)
委託料	730,561	712,794	△ 17,767	戸籍システム改修/6,333 公共交通対策/8,301	町制60周年記念/6,000(皆減) 国土調査/39,760
使用料等	42,527	40,885	△ 1,642	電算管理機器等使用料/1,205	町例規システム使用料/1,721(皆減) 町制60周年記念/500(皆減)
備品購入費	18,705	11,120	△ 7,585	美術品購入/1,650(皆増) 山村振興/1,697(皆増)	参議選挙/5,856(皆減) 消防団員防火衣/3,300(皆減)
補助費等	1,198,862	1,203,899	5,037	中山間地域等直接支払/15,505 LVL大臣認証、DWファイバー調査/5,000(新規) 衛生施設組合負担金/6,325 日野郡ふるさと教育事業/4,231(新規)	機構集積協力金/12,609 後期高齢負担金/7,393 消防一部組合負担金/16,119
維持補修費	196,452	215,366	18,914	林業センター改修補助/9,000 道路維持管理/9,324	小学校施設営繕費用/1,852
貸付金	219,800	219,800	0		
繰出金					
国保会計	50,531	46,653	△ 3,878		給与費分/3,352、基盤安定分/561
簡易水道	46,396	45,348	△ 1,048	事業費分/744	公債費分/1,792
下水道(農集)	78,587	76,997	△ 1,590		公債費分/1,590
介護保険	151,798	151,389	△ 409	低所得者軽減事業分/7,849	事務費分/5,886、職員給与費分/922
介護サービス	48,814	32,945	△ 15,869		介護サービス分/15,869
後期高齢会計	47,969	36,318	△ 11,651		後期高齢者システム改修/7,067

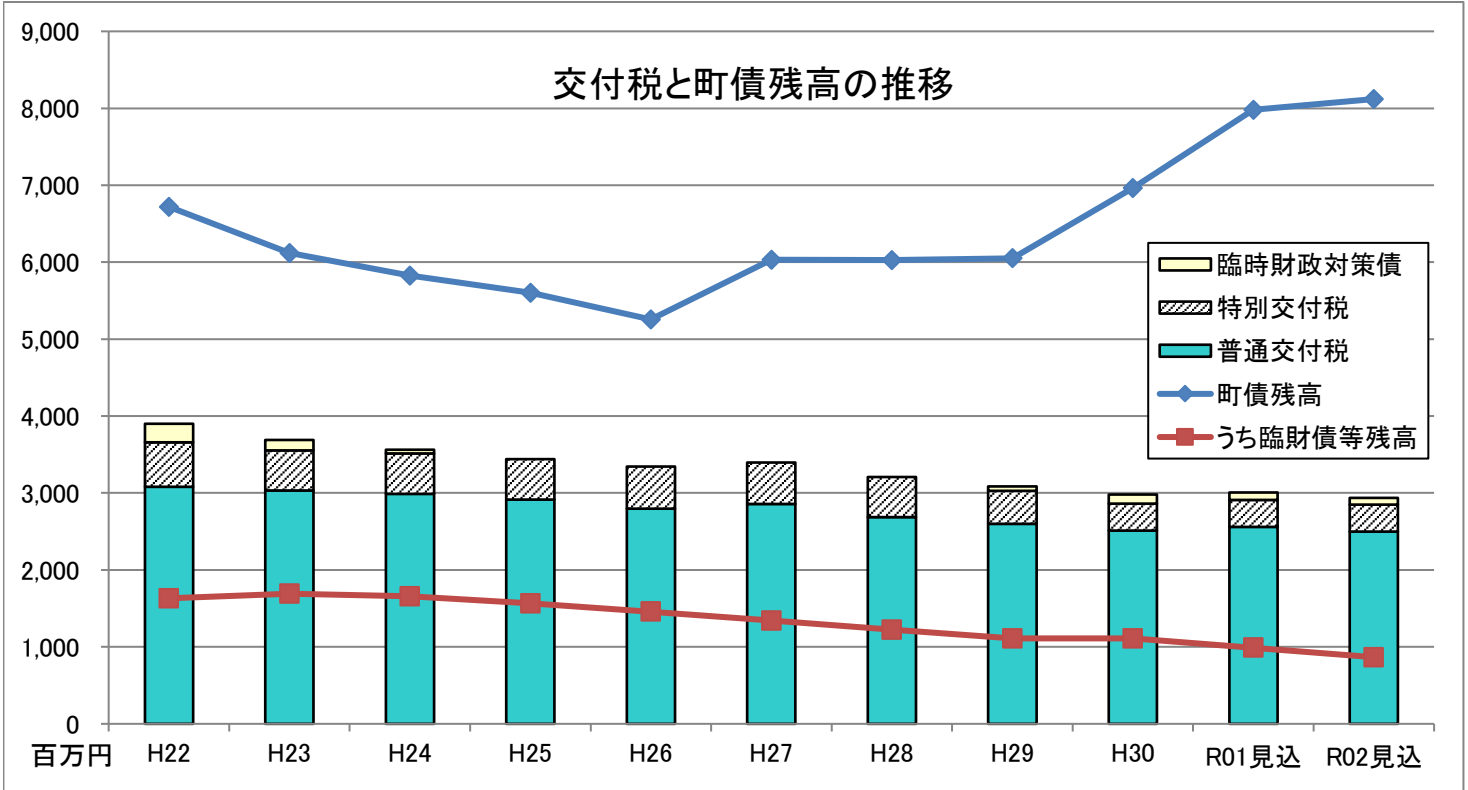
令和2年度当初予算給与費等一覧

(単位：人・千円)

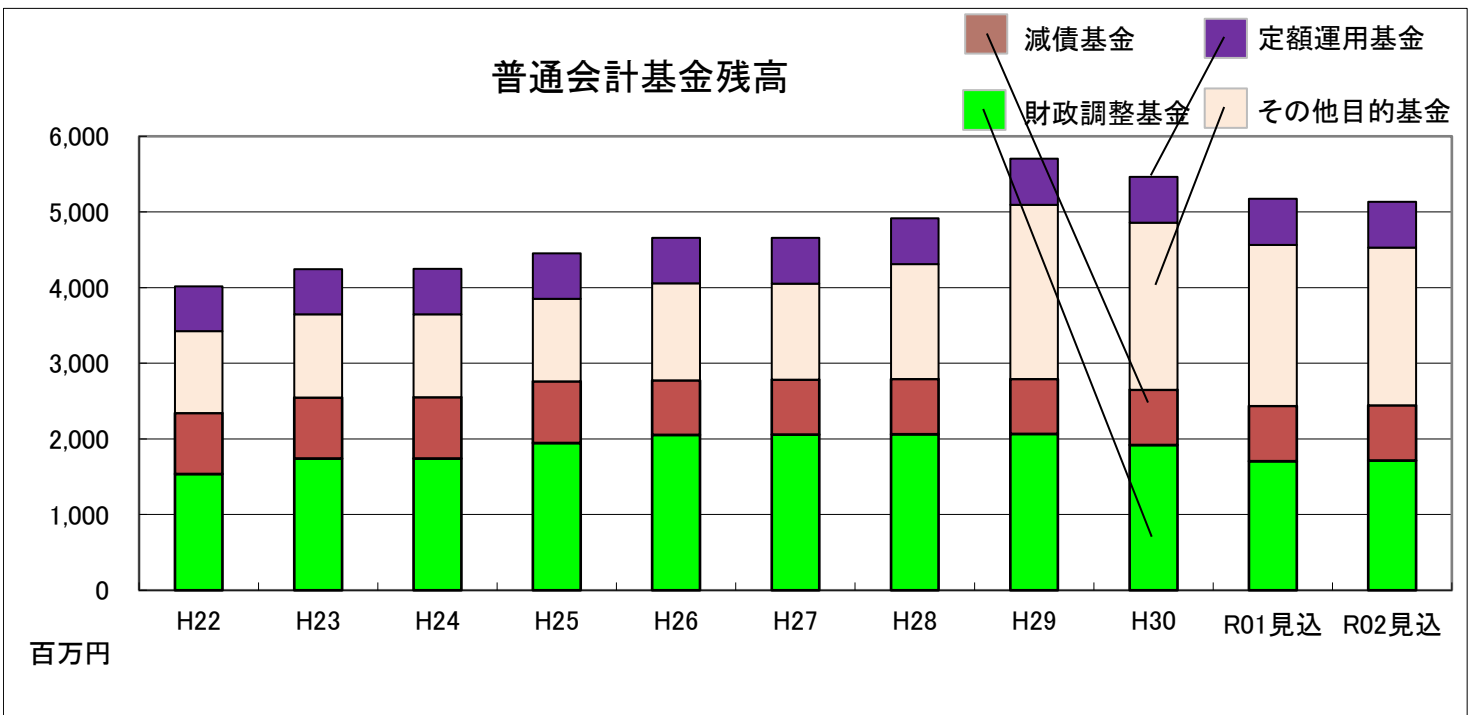
区 分	令和元年度		令和2年度				対前年度 (A)-(B)	摘 要
	人員	合計(B)	人員	報酬・給与	共済費	合計(A)		
特別職								
	三 役	3	38,750	3	32,643	6,280	38,923	173
	議 員	12	48,588	10	37,612	9,496	47,108	△ 1,480
	そ の 他	314	24,709	298	19,726		19,726	△ 4,983
	計	329	112,047	311	89,981	15,776	105,757	△ 6,290
一般職								
	一 般 会 計	85	562,192	89	481,907	100,670	582,577	20,385
	特 別 会 計	12	71,250	13	66,453	13,443	79,896	8,646
	国 保	2	12,337	2	7,717	1,501	9,218	△ 3,119
	介護保険	7	38,893	7	33,749	6,864	40,613	1,720
	介護サービス	1	6,089	1	5,114	1,090	6,204	115
	再生可能 エネルギー	—	—	—	—	—	—	—
	簡易水道	1	6,171	2	9,051	1,822	10,873	4,702
	下水道 (集落排水)	1	7,760	1	10,822	2,166	12,988	5,228
	一 般 職 合 計	97	633,442	102	548,360	114,113	662,473	29,031
	特別職・一般職 総 計		745,489		638,341	129,889	768,230	22,741
	日南病院	72	504,966	76	472,473	91,541	564,014	59,048
	(医 師)	4		5				
	(看護師)	33		35				
	(准 看)	5		5				
	(医療技)	15		16				
	(介 護)	9		9				
	(事 務)	6		6				

※会計年度任用職員を除く

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01見込	R02見込
普通交付税	3,080	3,032	2,989	2,913	2,797	2,857	2,685	2,600	2,511	2,562	2,500
特別交付税	577	523	525	525	546	541	524	427	350	350	350
臨時財政対策債	244	136	50	0	0	0	0	58	120	96	88
合計	3,901	3,691	3,564	3,438	3,343	3,273	3,142	3,085	2,981	3,008	2,938
町債残高	6,719	6,118	5,827	5,601	5,256	6,032	6,029	6,051	6,963	7,982	8,120
うち臨財債等残高	1,632	1,691	1,656	1,564	1,458	1,341	1,223	1,111	1,111	989	866



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01見込	R02見込
財政調整基金	1,538	1,740	1,743	1,948	2,053	2,058	2,063	2,065	1,921	1,704	1,716
減債基金	805	807	809	811	723	724	729	729	730	730	731
その他目的基金	1,083	1,102	1,097	1,092	1,279	1,271	1,519	2,302	2,206	2,132	2,080
定額運用基金	590	594	597	601	604	606	606	607	607	607	607
合計	3,507	4,016	4,243	4,246	4,452	4,659	4,650	4,613	5,464	5,173	5,134



基金状況

区 分	令和2年度 当初残高	利子積立額	新規積立額	積立金合計	取崩額	令和2年度 末残高	備 考
基金合計	5,880,835,707	5,050,000	9,636,000	14,686,000	260,076,322	5,635,445,385	
積立基金(普通会計)	4,741,725,196	4,707,000	4,546,000	9,253,000	224,747,000	4,526,231,196	
財政調整基金	1,855,016,443	3,378,000	0	3,378,000	142,650,000	1,715,744,443	一般財源不足分調整
減債基金	730,191,531	366,000	0	366,000	0	730,557,531	
特定目的基金	2,156,517,222	963,000	4,546,000	5,509,000	82,097,000	2,079,929,222	
公共施設建設基金	1,302,619,081	573,000	0	573,000	0	1,303,192,081	
わかもの定住基金	22,124,522	11,000	4,546,000	4,557,000	6,800,000	19,881,522	貸付金へ充当
ブロイラー基金	11,711,349	5,000	0	5,000	4,400,000	7,316,349	
畜産センター基金	20,473,557	11,000	0	11,000	0	20,484,557	
土木機械基金	25,503,009	11,000	0	11,000	0	25,514,009	
美術品取得基金	5,001,632	0	0	0	0	5,001,632	
現金	2	0	0	0	0	2	
貯蔵品	5,001,630	0	0	0	0	5,001,630	
国際交流基金	19,395,896	7,000	0	7,000	1,000,000	18,402,896	
緑と水活性化基金	6,715,930	3,000	0	3,000	0	6,718,930	
こどもゆめ基金	63,425,263	7,000	0	7,000	2,069,000	61,363,263	
日南町地域医療総合確保基金	676,008,889	334,000	0	334,000	67,442,000	608,900,889	
日南町森林整備基金	0	0	0	0	0	0	
日南町J-クレジット運用基金	3,538,094	1,000	0	1,000	386,000	3,153,094	
定額運用基金	606,911,689	139,000	0	139,000	0	607,050,689	
土地開発基金	570,507,872	137,000	0	137,000	0	570,644,872	
現金	368,425,823	137,000	0	137,000	0	368,562,823	
土地	202,082,049	0	0	0	0	202,082,049	
その他定額運用基金	36,403,817	2,000	0	2,000	0	36,405,817	
用品調達基金	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	
現金	4,652,120	0	0	0	0	4,652,120	利子1,000円
貯蔵品	347,880	0	0	0	0	347,880	
小口融資貸付基金	19,500,000	0	0	0	0	19,500,000	利子1,000円
繁殖素牛導入基金	11,903,817	2,000	0	2,000	0	11,905,817	
現金	11,903,817	2,000	0	2,000	0	11,905,817	
牛	0	0	0	0	0	0	
公営事業会計	532,198,822	204,000	5,090,000	5,294,000	35,329,322	502,163,500	
国保財政調整基金	316,835,578	141,000	0	141,000	33,820,000	283,156,578	
出産費貸付基金	1,509,322	0	0	0	1,509,322	0	
介護給付費準備基金	206,360,315	62,000	0	62,000	0	206,422,315	
再生可能エネルギー発電事業基金	7,493,607	1,000	5,090,000	5,091,000	0	12,584,607	

令和2年度 普通建設事業等一覧表(当初)

(一般会計-普通建設事業)

(単位:千円)

科目	事業名	内容	補助 単独 の別	事業費	左の財源内訳						一般財源	
					国庫 支出金	県 支出金	地方債	分担金 負担金	基金 繰入金	その他		
総務費	1001	一般管理事務		500			500				0	
	1019	電算管理運営事務		4,066			4,000				66	
	1030	青年結婚・Uターン促進事業		5,000			5,000				0	
				5,000			5,000			0		
	1343	タウンズネット管理運営事務		754,349	322,597	29,275	402,400				77	
			9,253							9,253		
民生費	1059	民生一般管理事務(住民課)		14,000			14,000				0	
衛生費	1068	塵芥処理事業		13,750			13,700				50	
	1393	環境保全対策事業		3,000			3,000				0	
	1394	井戸水等安定確保推進事業		1,520							1,520	
農林水産業費	1140	農業後継者育成対策事業		14,055		10,403					3,652	
	1146	21世紀水田農業確立対策事業		11,176		7,450					3,726	
				5,000			5,000			0		
	1148	小規模零細地域対策事業		4,400					4,400	0		
	1157	堆肥生産施設管理運営事業		14,960			14,900				60	
	1474	集落営農支援事業		9,097		6,064					3,033	
	1514	経営所得安定対策事業		900			100	300				500
				11,556			10,300					1,256
				2,250			2,200					50
	1532	旨い野菜の里づくり事業		5,390		4,900						490
				15,000			15,000					0
	1165	畜産振興対策事業		8,957		5,971						2,986
				500			500					0
	1168	山村振興一般対策事業		517								517
				330								330
	1110	農用地総合整備事業		1,006		1,006						0
				875		875						0
				843		843						0
				2,500	2,500							0
	1113	農道等維持管理事業		8,000	4,000						4,000	
1362	単農土地改良事業		8,828		5,350					3,478		
1176	林業一般管理事務		34,000			34,000					0	
			2,500			2,500					0	
1178	町造林事業		79,918	33,850	8,400						37,668	
			5,013								5,013	
1183	森林保全総合対策事業		200		200						0	
			5,005								5,005	
			7,108	5,076	1,973						59	
			38,743		26,483						12,260	
1458	林道新設改良事業		36,800			36,800					0	
			6,619		2,500	700					3,419	
			50,500	25,000		25,500					0	
			6,000			6,000					0	
			2,250			2,200					50	
			3,600		1,200	2,400					0	
1569	林業後継者育成対策事業		47,500			47,500				0		
1187	治山事業		81,500		28,910	52,500				90		
商工費	1417	企業支援対策事業		2,000			2,000				0	
				1,368			1,300				68	
				10,500			10,500				0	
1193	観光振興対策事業		1,000			1,000				0		
			1,000			1,000				0		
土木費	1117	道路橋梁事業		3,200							3,200	
	1118	道路維持管理事業		90,600	28,464		44,500				17,636	
	1119	道路新設改良事業		57,213	30,000		25,500				1,713	
				18,331							18,331	
	1120	橋梁維持管理事業		46,000	26,400		8,300				11,300	
1121	河川総務一般管理事務		2,000			2,000					0	
			4,500						4,400		100	
消防費	1042	消防施設整備管理事業		2,864			2,800				64	
				3,000			3,000				0	
	1044	防災対策事業		679			600				79	
				3,507			3,500				7	
				7,000			7,000				0	
	4,000			4,000					0			
教育費	1221	小学校学習指導事務		1,763	800						963	
	1230	中学校施設整備改良事業		19,401			19,400				1	
				2,203			2,200				3	
	1232	中学校学習指導事務		1,763	800						963	
	1240	学校給食運営事務		1,271			1,200				71	
				3,409			3,400				9	
1268	社会体育施設管理運営事務		990							990		
			963			900				63		
合 計				1,644,839	479,487	141,803	858,600	300	4,400	52,086	108,163	

補助	1,179,330	479,487	43,348	546,100	0	0	42,681	67,714
単独	457,259	0	98,455	304,300	300	4,400	9,405	40,399
負担	8,250	0	0	8,200	0	0	0	50
受託	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,644,839	479,487	141,803	858,600	300	4,400	52,086	108,163

(一般会計-災害復旧事業)

(単位：千円)

科目	事業名	内容	補助 単独 の別	事業費	左の財源内訳					一般財源		
					国庫 支出金	県 支出金	地方債	分担金 負担金	基金 繰入金		その他	
災害復旧費	1045	単独災害緊急対策事業	単独	400						400		
	1125	耕地災害復旧事業	単独	6,000						6,000		
	1126	公共土木施設災害復旧事業	単独	16,700			9,000			7,700		
	1187	治山災害復旧事業	単独	8,150		6,950		1,200		0		
	1461	林道災害復旧事業	単独	5,000			5,000			0		
合 計				36,250	0	6,950	14,000	1,200	0	0	14,100	
				補助	0	0	0	0	0	0	0	
				単独	36,250	0	6,950	14,000	1,200	0	0	14,100
				負担	0	0	0	0	0	0	0	
計				36,250	0	6,950	14,000	1,200	0	0	14,100	

令和2年度 過疎地域自立促進特別事業(過疎債ソフト事業)一覧表(当初)

(一般会計)

(単位：千円)

科目	事業名	内容	補助 単独 の別	事業費	左の財源内訳					一般財源	
					国庫 支出金	県 支出金	地方債	分担金 負担金	基金 繰入金		その他
総務費	1001	一般管理事務	単独	500			500			0	
	1027	住民参画まちづくり事業	単独	3,992			3,900			92	
	1030	青年結婚・Uターン促進事業	単独	5,000			5,000			0	
	1031	公共交通確保総合対策事業	単独	600			600			0	
	1019	電算管理運営事務	単独	4,066			4,000			66	
民生費	1059	民生一般管理事務(住民課)	単独	14,000			14,000			0	
	1281	介護保険事業	単独	9,000			9,000			0	
	1288	母子父子福祉事務	単独	5,782			5,700			82	
	1291	地域子育て支援事業	単独	1,800			1,800			0	
衛生費	1557	高齢者等タクシー助成事業	単独	10,600			10,600			0	
	1393	環境保全対策事業	単独	3,000			3,000			0	
農水費	1302	母子健診相談指導事業	単独	372			300			72	
	1146	21世紀水田農業確立対策事業	単独	5,000			5,000			0	
			単独	4,770			4,700			70	
	1532	旨い野菜の里づくり事業	単独	15,000			15,000			0	
	1165	畜産振興対策事業	単独	6,333			6,300			33	
			単独	500			500			0	
1176	林業一般管理事務	単独	34,000			34,000			0		
1203	規模拡大農業者支援事業	単独	3,000			3,000			0		
商工費	1190	商工総務一般管理事務	単独	1,320			1,300			20	
	1417	企業支援対策事業	単独	2,000			2,000			0	
			単独	1,368			1,300			68	
			単独	300			300			0	
			単独	530			500			30	
単独	10,500			10,500			0				
教育費	1531	小中一貫教育事業	単独	2,980			1,800		1,000	180	
	1217	日南町人材育成事業	単独	5,200		1,457	3,700			43	
	1240	学校給食運営事務	単独	1,000			1,000			0	
	1242	生涯教育総合推進事業	単独	700			700			0	
単独			900			900			0		
合 計				154,963	0	1,457	151,400	0	1,000	0	1,106